

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K00947

研究課題名（和文）旧社会主義国の体制転換と新自由主義の受容に関する史的研究：エストニアの事例

研究課題名（英文）Political transition and neoliberalism in post socialist countries: a case study on Estonia's long transition period

研究代表者

小森 宏美 (KOMORI, HIROMI)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：50353454

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の特徴はエストニアの体制転換期を冷戦期の1985年から現在にかけての「長い」体制転換期として設定したことにある。同国の体制転換が国内最大のマイノリティであるロシア語話者の社会統合を柱の一つに進められたことは他の旧社会主義国との大きな違いであった。1990年代にはマイノリティの保護に注目が集まり、安全保障については隠されたアジェンダであったのに対し、2022年以降は安全保障政策としての国民統合強化が顕在化した。この変化は国際秩序の動揺を受けて隠されていたアジェンダが浮上した結果とも言える。冷戦末期にも同様に「自由」や「民主主義」と安全保障が切り離せないものであったことは指摘すべきだろう。

研究成果の学術的意義や社会的意義

エストニアの新自由主義的体制転換の「成功」やEUの規範に合致した少数者の権利保障などに対し、同国の民主主義を空洞化した形だけのものとする批判がある。一方現実には、新自由主義的な政策の方向性は基本的に維持されてきたものの、コロナ禍やロシアによるウクライナ軍事侵攻を受け変化も起こりつつある。これらを踏まえた上で本研究の学術的意義は、数値によっては明示しえない「自由」や「民主主義」の捉えられ方、政策選択の背後にある認識などを多様なアクター間の交渉の詳細を追うことで記述したこと、1985年から現在までを「長い」体制転換期と捉えることで、国内政治と国際関係に働く共通の要因について析出したことである。

研究成果の概要（英文）：This research project examines the political transition in Estonia from 1985 through to the present as Estonia's "long" period of regime change. What is the main difference between Estonia and other former socialist countries in transition is that its regime change was partly made through the social integration of the country's largest minority, the Russian-speaking population. While in 1990s the minority protection was found the most crucial issue, the security was the hidden agenda. After 2022, however, the strengthening of national integration as a security policy became apparent. In another word, the hidden agenda has become actualised in response to the upheaval in the international order. It should be pointed out that "freedom" and "democracy" were inseparable from the security perception at the end of the Cold War as well.

研究分野：ロシア・東欧近現代史

キーワード：「長い」体制転換 新自由主義 社会統合 国際秩序 ロシア語話者 エストニア

1. 研究開始当初の背景

1989年の東欧革命とその後のバルト諸国の独立回復(1990/1991年)は、民主化と経済的自由化への転換点と評され、主として体制移行研究の枠組みで扱われてきた。だが近年、ポーランドやハンガリーをはじめとした中東欧諸国における民主主義の後退が懸念され、エストニアでも右派ポピュリストに分類される政党が台頭し、政権入りを果たすなど、政治状況に大きな変化が起こっている。

こうした中で、かつて民主化とされてきた体制転換について、近年、この民主化の内実は新自由主義化であり、体制転換は経済的自由主義と政治的(反)自由主義の結合をもたらしたという指摘がなされている(「鼎談 1989年を世界史的に考える」『思想』2019年10月号)。資本主義の競合相手としての社会主義の歴史的意義について強調したのはエリック・ホブズボームに限られない。社会主義が失われたことに塩川伸明もまた早くから深い憂慮を示していた(『現存した社会主義 リヴァイアサンの素顔』勁草書房、1999年)。他方で、東欧革命を新自由主義革命として解釈し直す議論では、社会(民主)主義の中に新自由主義の起源の一部が見出される可能性すら指摘されている。

冷戦終焉後の民主化・経済的自由化を扱った比較研究の中で、本研究で取り上げるエストニアをはじめとするバルト諸国は典型的な新自由主義体制に分類されている(Bohle and Greskovits, *Nationalism, Embedded Neoliberalism and Neocorporatism: Towards Transnational Capitalism in Central-Eastern Europe*, *West European Politics*, 2017, 30 (3)、同(堀林巧他訳)『欧州周辺資本主義の多様性 東欧革命の軌跡』ナカニシヤ出版、2017年)。中でもエストニアは新自由主義の「成功」例とされる。

では、自由化・民主化の名の下に進められたエストニアの改革の「成功」は、実際には政治的な自由や民主主義を犠牲にしたものだったのか。これは、制度的自由化・民主化のみならず、実際に人々が何をなぜ求めていたのかということと深くかかわる問いである。エストニア人にとっての「自由」とは歴史的には解放や独立と同義であった。このことは、エストニア語では「共和国」が「vabariik(自由の国の意)」であることにも表象されている。普遍的理念としての自由や民主主義はひとまずおくとして、状況や環境によって求められる「自由」には違いがあり、民主主義も現実政治の中では一様に理解されているわけではないことは確認しておく必要がある。

2. 研究の目的

上記1.の背景を踏まえ、本研究では、エストニアの体制転換期を、冷戦期の1985年からポスト冷戦期にかけての「長い」体制転換期として設定し、多様な当事者にとっての「自由」や「民主主義」の内実とその変化に着目した。新自由主義の「成功」例と見なされることが多いエストニアの経験が、歴史的・地域的文脈によって生じた新自由主義の浸透力の強さに関連しながらも、人々にとって意味することは新自由主義の枠組みにとどめて論じられるものではないことを実証することがその目的である。

また、東欧革命の語りや解釈の再検討がなされている現在の研究状況に対し、新自由主義的政策の受容のされ方(あるいは拒絶のあり方)から体制転換期の実態を明らかにすることで、長い時間軸で見れば捨象されうるそうした差異の動態を、歴史の忘却から救い出すことを試みる。東欧革命を「新自由主義化」と解釈し直すことから得られる時代理解に対し、本研究ではむしろ、多様な当事者に見られる認識の動態に着目することでこの時代の姿を描き出すことを念頭に置いた。

3. 研究の方法

主な研究の方法は、研究分担者との意見交換・知見の共有、資料の精読、現地調査、国外研究者との意見交換・知見の共有である。

資料の精読について、具体的には以下の通りである。

(1) ペレストロイカ期

近年利用可能になった1980年代後半から1990年代初頭にかけてのアーカイブ資料と当時の新聞雑誌に加え、先行研究ではほとんど扱われてこなかった当該時期の首相補佐官の日記を利用した。

(2) 独立回復後

当初の計画では、教育・社会福祉・ジェンダーの各分野を別個に扱うこととしていたが、2022年2月24日のロシアによるウクライナ軍事侵襲後に急変したエストニアの国民統合政策がエストニアの教育状況に与えた影響が甚大であり、かつ、もともと同国では教育とジェンダーが切り離せない問題であったことに改めて気づいたため、研究対象領域を教育とジェンダーに絞って、情報収集や現地調査を行なった。

現地調査について、特にインタビューはエストニアではなくラトヴィアのダウガウピルスで行った。エストニアとの違いは小さくないが、ロシア語系住民の存在やソ連時代から続く教

員の就労環境等で共通点のあるラトヴィアとの比較を重視したためである。ダウガウピルスは、非ラトヴィア語系住民が住民の6割近くを占める都市であり、そのため、社会統合上の問題を抱えたとされてきた。そうした問題は、ロシアとヨーロッパの関係が緊張するたびに浮上するものでもあった。とりわけ教育分野は、若い世代の社会統合に直結するが故にこの都市でも、また国家の政策としても重視されてきたと言える。今回話を聞いた教員(元教員を含む)が皆女性であることは、教育問題がジェンダーと必ずしも分けて考えられないことを示している。

の国外研究者との意見交換・知見の共有については、次の2つを行なった。

(1) エストニアの歴史教員との意見交換を実施した。2020年からのコロナ禍において、エストニアでは教育のデジタル化が進展したが、教員の年齢構成や経験・考え方が教育方法の改革を妨げる要因になっている可能性についても議論を行った。

(2) グラスゴー大学 David Smith 教授を2024年3月に訪問し、2日間にわたって意見交換と知見の共有を行った。Smith 教授は本研究の研究代表者と問題関心が極めて近く、継続的に研究交流を行っている研究者である。

4. 研究成果

研究成果については、大きく次の2つに整理する。

(1) 国際関係と自由化・民主化

本研究で「長い」体制転換期の起点とする1980年代後半については、ソ連による占領以前の独立国家の象徴の一つである「共和国旗」の扱いをめぐる国内での交渉過程を、当時のエストニア・ソヴィエト社会主義最高会議のもとに設置された作業部会での議論を記録したアーカイブ資料を用いて後付けた。エストニアにおける自由化・民主化要求が大衆に共有にされ、人民戦線が結成されたのは1988年前半のことである。無論そうした要求がそれ以前に主として知識人を中心とした狭い範囲で議論されていたことは見逃すべきではないが、大衆運動となり、それがソ連邦中央政府に対する圧力になっていく1988年に起きた変化の重要性は確認しておきたい。

「共和国旗」は、エストニアの知識人を中心に、とりわけロシア語系移民の増加に起因する民族問題の先鋭化に対する懸念から、1988年4月に開かれた作家同盟合同理事会総会で提起された問題の一つである。だが先行研究では、移民問題や言語問題の影に隠れてほとんど取り上げられてこなかった。当時まだソ連の構成共和国であったエストニアの最高会議では、連邦中央政府との関係のあり方を模索しつつも、他方で、政治経済改革に積極的になった大衆からの要求を無視すれば、共和国内での信頼を失いかねない状況が懸念された。改革の積極的推進派と慎重派の間で繰り広げられた議論からは、連邦と共和国の権限を切り分け、それをソ連政治の枠内で、中央からの介入を招かない範囲で可視化する努力が行われていたことが読み取れた。先行研究では、大衆運動の盛り上がりとその後の独立に向けての動きが直線的に結びつけられ、政治エリートがそうした決定を行なうことが当然視されがちであったが、本研究では政治過程を細やかに追うことで、共和国側によって早い段階から目指された「主権」の実質化と独立への動きは必ずしも同一のものとしては語れないながらも、この時期すでに、当人たちの意図にかかわらず、独立以外の選択肢では達成できない目標について語られていたことと、他方で、ソ連邦自体の改革により自分たちの望む「主権」の実現が可能であるとも考えられていたことが明らかになった(この研究成果については、2023年度のロシア・東欧学会自由論題報告で発表した。近い時期に雑誌論文にまとめる予定である)。

その後、共和国と連邦中央との間の駆け引きが様々に行われるが、関係性に大きな変化が起きた背景として1989年末のベルリンの壁崩壊があったことは、先行研究ではあまり重視されていない。東西ドイツの統一とエストニアをはじめとするバルト諸国の独立要求は、いずれも「民族自決」という点では自由化・民主化の観点から語りうるが、だからと言って、国際社会がそれを同列に扱って支持したわけではなかった。本研究で1988年の国内情勢を扱ったのと同じ精度で、1989年以降の動きを見ていくことが今後の課題であるが、その際、中央対共和国という視座に加え、国際情勢と対外関係のあり方がどの時点で変化したのかに着目すべきであることが認識された。

当初の計画通りであれば、1990年代の諸改革についての調査を進めるべきであったが、ロシアによるウクライナ軍事侵攻によりエストニアの社会・政治情勢に変化が見られ、その検証が喫緊の課題と認識されたため、扱う時期を2022年2月以降に限定した。

この時期については、(2)で述べる教育問題に加え、歴史表象の変化という観点から、現在のエストニアにおける国民(再)形成の方法について現地調査を行った。エストニアではこの2年弱の間に、記念碑の移設、道路の名称の変更などが行われた。これがとりわけ集中的に行われたのが、ロシア語系住民が住民の95%以上を占めるナルヴァ市(ナルヴァ川を挟んだ向こう岸にロシアのイヴァンゴロド市が間近に見えるエストニアの東部国境の都市)である。道路の名称変更については、ナルヴァ市議会での検討がなされている間に、期限を設定することで政府が市議会に変わって実施にするという経緯を辿った。このことは、これまでであれば、議論を徹底的に行うために時間がかかり、なかなか実行に至らなかった諸問題について、安全保障を理由とした強制的ともいえる実行がなされたとも見ることができる。言い換えれば、これまでは許容されていた記憶の多様性に対して、その許容範囲が狭められているのである(この研究成果については、拙稿「冷戦後のヨーロッパで進む記憶の一元化 エストニア社会から消される記憶」森原隆編『ヨーロッパの「統合」の再検討』成文堂、2024年で発表した)。

(2) 社会統合と安全保障

本研究の研究期間中、ロシアによるウクライナ軍事侵攻により、教育問題が喫緊の政治的課題として再認識されるようになった。それは、戦争という事態を受け、国内最大のマイノリティであるロシア語話者の社会統合が改めて政治問題化したためである。これらの人々の社会統合は、紆余曲折を経て徐々に進む中で、必ずしも十全でないことことは認識されていたものの、一定程度の成果を収めたと評価されてきた。ところが、戦争の勃発により不十分さへの注目度が急速に高まったのである。

この問題は、1990年代から取り組まれてきたEU加盟に向けての諸改革の意味の問い直しとして検討する必要があるだろう。1990年代の諸改革においてとりわけ重視されたのが、いったん無国籍となったロシア語系住民の社会統合であった。そうした社会統合においてエストニアで何よりも力点が置かれたのが、国語であるエストニア語の運用能力の獲得である。一方、マイノリティの言語的権利の尊重という規範とロシア語話者（特にエストニアでは、生徒やその保護者よりも教員）の反発は急進的な改革は否定的影響を及ぼしかねないという懸念も招いた（先行して改革を行なったラトヴィアでは、若い世代のロシア語話者による大規模な抗議行動があった）。こうした状況の中、2007年の教育改革は厳しい原則を定めながら、現実にはその緩やかな適用が認められていた。この間議論がなかったわけではないが、戦争の勃発はこの問題に改めて取り組むことにそれまで以上に大きな政治的意味を与えると同時に、長らく改革党との間で有権者の支持を分け合ってきた中央党の勢力衰退が改革の速やかな実行を可能にした。ロシア語話者を主たる支持基盤とする中央党は、戦争下において従来のようなロシア語話者の市民的権利に力点を置く主張がしにくくなり、それがロシア語話者の中央党離れを招いたのである。

1990年代に中央党が掲げた論理は、マイノリティ保護や多様性というEUの規範に合致するものであった。そうした規範がEU加盟国の中で弱まったとはいえないが、2001年以降に「西」ヨーロッパで見られた安全保障としての国民統合強化の流れについては指摘しておく必要があるだろう。国民統合の強化は、中東欧諸国にのみ見られる逸脱現象ではない。「自由」や「民主主義」と安全保障の関係が国内状況と国際政治に対する脅威認識によって変わりうることをこのことは示している。この視点が冷戦末期にも適用可能であることは、(1)で述べた視点から明らかになった。

なお、本研究の成果の一部については、ソビエト史研究会の2023年度年次集会において「戦争のエストニア社会への影響」というタイトルで簡単な報告を行なった。論文としての発表も予定しているが、上述の通り、現在進行形での変化があるため、いましばらくの時間が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 仙石学 | 4. 巻 771 |
| 2. 論文標題 ポーランドからみたウクライナー複雑な両国の関係 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 修親 | 6. 最初と最後の頁 6-9 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 仙石学 | 4. 巻 50 |
| 2. 論文標題 「中東欧諸国における子育て支援策の変容 世界金融危機以後の状況から」 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 ロシア・東欧研究 | 6. 最初と最後の頁 59-71 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 仙石学 | 4. 巻 41/2 |
| 2. 論文標題 スロヴァキアの年金制度 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 『年金と経済（2020年の改訂版）』 | 6. 最初と最後の頁 196-199 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 KOMORI, Hiromi | 4. 巻 42 |
| 2. 論文標題 Passportisation and Identification of "Russian" minority in Post-Soviet Estonia | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Japanese Slavic and East European Studies | 6. 最初と最後の頁 42-52 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5823/jsees.42.0_42 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 小森宏美 |
| 2. 発表標題 ペレストロイカ期エストニアにおける民族 / 国家象徴をめぐる議論 |
| 3. 学会等名 ロシア・東欧学会 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 仙石学 |
| 2. 発表標題 「中東欧諸国の政党政治とウクライナ」(部会9 「政治体制・内政と外交とのリンケージ」) |
| 3. 学会等名 日本国際政治学会2022年度研究大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|-------------------------------------|
| 1. 発表者名 小森宏美 |
| 2. 発表標題 ヨーロッパの記憶階層秩序とエストニアの政治・社会 |
| 3. 学会等名 国際政治学会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 仙石学 |
| 2. 発表標題 ジェンダーと経済－中東欧諸国における家族政策の変容から |
| 3. 学会等名 ロシア・東欧学会（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計6件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 小森宏美 | 4. 発行年 2024年 |
| 2. 出版社 成文堂 | 5. 総ページ数 328 |
| 3. 書名 「冷戦後のヨーロッパで進む記憶の一元化－エストニア社会から消される記憶」森原隆編『ヨーロッパの「統合」の再検討』 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 小森宏美 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 明石書店 | 5. 総ページ数 296 |
| 3. 書名 「旧ソ連諸国に広がる国境外国籍 (Extraterritorial citizenship) ソ連解体後になぜ複数国籍者が増えているのか」佐々木てる編『複数国籍 日本の社会・制度的課題と世界の動向』 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Nobuya HASHIMOTO and Hiromi KOMORI | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 Berghahn: New York, Oxford | 5. 総ページ数 420 |
| 3. 書名 A Border town and migration: The case of Narva and Russian Speakers in Estonia, Stefan Berger and Nobuya Hashimoto eds.; Borders in east and west; Transnational and comparative perspectives | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 仙石学 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 旬報社 | 5. 総ページ数 438 |
| 3. 書名 「ポーランド」宇佐見耕一他編『世界の社会福祉年鑑2022』 | |

| | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 著者名 仙石学 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 東京大学出版会 | 5. 総ページ数 204 |
| 3. 書名 中東欧の政治 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 仙石学（日本政治学会編） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 筑摩書房 | 5. 総ページ数 496 |
| 3. 書名 ジェンダーと反欧州 - ポーランドにおける若年層の政治指向『年報政治学2021-11 新興デモクラシー諸国の変容』 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------|--|---|----|
| 研究 分担 者 | 仙石 学 (SENGOKU MANABU) (30289508) | 北海道大学・スラブ・ユーラシア研究センター・教授 (10101) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|